

マニフェストはどうなるの？

—問われる政党の一貫性—

政権交代が実現して与野党が入れ替わり、国会の中の部屋割りも変わりました。新政権は、前政権の平成21年度補正予算の見直しに着手するなど、永田町や霞が関の周辺はまるで「江戸城明け渡し」のような騒動です。各省庁の大臣も入れ替わり、悲喜こもこもの光景が繰り返されています。

厚生労働省にも新しく、長妻昭大臣が着任しました。厚生労働省から流れてくる情報によれば、着任早々大臣から幹部に話があり、鳩山由紀夫代表の顔写真が入った「民主党マニフェスト」をいつも携帯し、毎日熟読するようだという指示があったそうです。

そのマニフェスト、民主党は本当に実現させるのでしょうか？

新政権成立早々、水をさすように恐縮ですが、読んでみると本当に実現できるのか、財源の観点からも心配です。それ以上に、個々の政策が、全体としてどういう考え方に裏打ちされているのか、公平性をどう考えているのか、一貫性はどうなっているのか、さまざま疑問が湧いてきます。

「介護」の項目では、「療養病床グループホーム等の確保により、介護サービスの量の不足を軽減する。当面、療養病床削減計画を凍

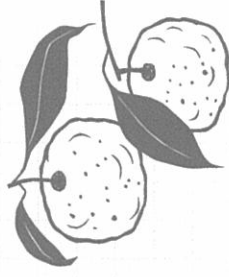
結し、必要な病床数を確保する」と書かれています。周知のとおり「療養病床」は、医療の必要度の高くない人が数多く入院しているという理由で、平成23年度までに施設転換し、高齢者がより生活環境の整った施設で暮らせるようにする改革が進行中です。それを凍結するといっているのです。

一方で3年前、平成18年4月にまとめられた「民主党医療制度改革大綱」では、「病院とは本来医療を提供する場所であって、居住空間ではありません。助け合いながら、安心して暮らすことのできる居住施設があれば、欧米の2〜3倍もの病床数は必要ないはず」といっています。そして、「90万床ある一般病床のうち、急性期病床として39万床を残す。このために一般病床26万床を削減。精神科病床35万床のうち社会的入院7万床を減らす。療養病床は11万床削減する」という痛みももたらす改革の必要性を切々と訴えているのです。

印南一路慶応義塾大学教授は、著書『社会的入院の研究』のなかで社会的入院の何が問題なのかについて、「社会的入院は低密度医療で

あり、入院していることが原因となって高齢者に廃用症候群を引き起こし、寝たきりや認知症につながっていく。何よりも高齢者の人生を台無しにする可能性がある」と書いています。その認識に立てば、民主党は高齢者の人生よりも、病院事業者の利害を重視したことになります。

マニフェスト選挙は大きな弊害をもたらしていると、最近私は感じています。選挙民に受けがよさそうな言葉を並べ、本来の改革の厳しさから目をそらす結果を招いているように思います。さらに、政党が自らの一貫性を保つことなく、主義主張をころころ変えるのなら、私たちは何を信じて投票すればよいのでしょうか？ 政策の理念や一貫性を保つ厳しさのないまま、「マニフェスト」至上主義と言われるとシラケます。「毛沢東語録」とか「文化大革命」といった単語を連想するのは不謹慎でしょうか。政権交代に期待を寄せるからこそ、政権政党は自らに対する厳しさをもつてほしいと思います。



NHKチーフ・プロデューサー

●プロフィール こみや・えみ

小宮英美



昭和58年NHK入局。報道番組ディレクターとして介護・医療現場をテーマにしたドキュメンタリーを制作。解説委員等を経て現職。元社会保障審議会委員。